

令和5年度決算審査を踏まえた政策提言

福知山市議会

令和6年10月21日

福 議 第 6 1 1 号

令和6年10月21日

福知山市長 大橋 一夫 様

福知山市議会議長 田淵 裕二

決算審査委員会委員長 高橋 正樹

令和5年度決算審査を踏まえた政策提言について

決算審査委員会では、令和5年度決算審査に関連する市政の重要事項について、令和6年10月8日に自由討議を行った。

その際に各委員から出された意見等について、「令和5年度決算審査を踏まえた政策提言」として取りまとめた。

執行部におかれては、この政策提言について、今後の行政運営や翌年度予算編成の参考とされたい。

令和5年度決算審査を踏まえた政策提言

1 「ヤングケアラー支援の推進強化について」

令和6年6月12日に「子ども・若者育成支援推進法」が改正され、各種支援に努めるべき対象としてヤングケアラーが明記された。近年、ヤングケアラーをはじめとして、日常的に家族などの介護、看護、世話を担う「ケアラー」への支援の必要性は益々高まっている。

ケアを必要とする人の家族などに過度の負担がかかり、社会から孤立することがないように、社会全体で支える必要があると思われる。最近では、ケアラー支援に係る条例を制定する自治体も増加している。

とりわけ、大人に代わって家族の世話をするヤングケアラー支援は、子ども・若者の権利を確保するうえで重要である一方、家庭内のプライバシーに深く関わっており、デリケートで表面化し難い面がある。多様な家庭、多様なアイデンティティがあることを周囲が十分に認識した上で、子ども・若者や保護者の複雑な心情等に配慮しつつ周囲の大人が早期に気づいて関係機関や多方面からの関わりの中で対応し、適切な支援へと導かなければならない問題である。

現在、本市におけるヤングケアラー対策は、「子育て総合相談窓口事業」の中で取り組まれているが、この問題に直面する子ども・若者たちの健やかな成長と教育の機会を確保するためには、社会全体でさらに力を入れて取り組む必要がある。

よって、特にヤングケアラーの支援に関する施策を総合的に推進強化し、子ども・若者の権利が確保されるとともに、誰一人取り残されることがない社会の実現に向け、次のとおり提言する。

- ① ヤングケアラーの状況や心情に十分配慮しながら学校等の関係機関を通じるなど適切な方法により実態把握に努められたい。
- ② ヤングケアラーを関係機関に誘導し必要な支援につなげていくためには、周囲が理解を深め早期に気づくことが重要である。市において、当事者や支援者などと議論を重ねた上で、ヤングケアラーに対する理解や気づきにつながる効果的かつ積極的な広報啓発の実施を検討されたい。
- ③ 市において、ヤングケアラーの支援に必要な人材の養成や支援体制の整備のための施策を講ずるように努められたい。

2 「稼げる農業応援事業の発展的な見直しについて」

「自ら「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援することで、農業で稼げるモデルを作り、農業が魅力的な就業先の一つとなることをめざす」ことを目的とした本事業の開始から7年が経過したなかで、エエもん認定数は28品となり、ふるさと納税返礼品に6品が登録されているが、市民への認知度は高いとは言えず、市内流通における販売効果も見えにくい。

また、都市部での販路拡大を目的とした商談会への参加は2事業者にとどまり、令和5年度決算における成果実績においても、農業所得が対前年度比5%向上した認定者はゼロとなっている。

以上のことから、本事業で行ってきたエエもん認定品を通じた生産者への支援のあり方を発展的に見直し、真に稼げる農業としての事業効果が発現できるよう、次のとおり提言する。

- ① 市民に認知されない商品をいくら販路拡大しても効果が薄い点に留意し、エエもん認定品を含めた市の特産物の市民認知度の向上を図り、市内の販売促進や市外への販路拡大につながる取り組みを検討されたい。
- ② これまでの本事業の外部委託による成果の評価を行い、制度設計の再検討を含め、産業支援センター、福知山地域振興社、市内事業所などと連携して、市民ぐるみで市の特産品を情報発信していく方策を検討されたい。

3 「森林・林業DX活用の推進等について」

森林は、国土の保全、水源涵養や土壌保全、土砂災害防止、生物多様性の保全、Co2 吸収、木材等の林産物供給などの多面的機能を有している。こうした森林が持つ機能を適切に管理し、持続的な環境保全と有益な木材生産を実現することが我が国全体の課題として求められている。

本市においても総面積の約75%にあたる4万1,549haが森林であり、人工林は1万9,961haあるが高齢級化が課題となっており、伐採と植林による木の手入れが進んでいない状況にある。

こうした中、本市では森林資源を持続的に利用するための方策として、本年8月に「福知山市循環型森林ビジョン」を策定し、主伐や再造林など森林を有効活用する基盤づくりを進められようとしている。森林資源の収穫と更新を行い、次世代にわたって循環利用するための方針を他市に先駆け策定され、森林・林業施策を推進されることに大いに敬意を表し期待するところである。

しかしながら、林業従事者の減少による労働力不足、効率的な木材販売の開拓など、解決しなければならない課題が山積している。

このような状況の中、森林・林業分野においては、「森林・林業DX」の推進は、課題解決に欠かせない有効な手法として考えるところである。

よって、本市が進める森林ビジョンの実現に向けては、その森林情報の基礎となる地質、地形、植生、樹種、獣害等の影響について、デジタル技術を活用した森林診断の強化が必要不可欠であること、また森林情報を土砂災害の防止など防災対策に役立てる必要があることから、次のとおり提言する。

- ① 広大な森林を効率的かつ詳細に調査するため、京都府、関係機関等が管理する情報とも連携しながら、現在、本市において実施している「森林経営管理事業」における航空レーザー測量のデータを森林診断に活用するなど、デジタル技術を活用した森林診断の強化を検討されたい。
- ② 森林診断において蓄積された森林情報は、土砂災害の防止など防災対策に有効に役立てていただきたい。

4 「ふるさと納税など安定的財政運営のための自主財源の確保に向けて」

平成20年に創設された「ふるさと納税制度」は、地方と首都圏の格差是正を図るため、税収の一部を地方都市に移管することを目的に始められた制度である。

本市の令和5年度決算は、平成18年の市町村合併以降、過去2番目の決算規模となり、今後も年々財政需要が膨らむなか自主財源の確保は大きな課題となっている。

令和5年度は、自主財源が対前年度比3億8,180万6千円の増となったが、他市と比較して、行政の取組姿勢の違いにより大きな差が出ているのが「ふるさと納税」である。

本制度が始まってから16年目となる令和5年度では1兆1,175億(対前年度比1.2倍)が総受け入れ額で、年度ごとに多少の差はあるものの、受け入れ額のおよそ半分は自治体の予算となり、幅広い財源充当の選択肢を確保することができる。

受け入れ額1位の宮崎県都城市では193億円を超える額を得ており、京都府内では京都市が100億円超、2位の亀岡市が42億円超、3位の京丹後市では18億円超となっている。

本市は、京都府内8位の2億9,783万円の受け入れ額で、対前年度比85.7%となり、京都府内26市町村のうち19の市町村で増額に転じているにも係わらず、本市は減少に転じている。

今後も益々増大する行政需要に対応するため、「ふるさと納税」を税外収入の切り札として更なる取組強化を期待し、次のとおり提言する。

- ① 魅力ある「ふるさと納税制度」を推し進めるため、ふるさと納税を財源に新たな返礼品の創出も視野に入れ、市内産業の振興と連携した「ふるさと納税制度」の取り組みの推進に努められたい。
- ② 「ふるさと納税制度」の更なる取り組みを推進するため、既存の枠組みにとらわれない新たな組織体制を検討されたい。
- ③ 「ふるさと納税制度」先進都市の事例等を参考に研修会を開催するなど、如何にして成果を導くか創意工夫に努められたい。